

OECD による 2021 年における相互協議 手続の統計データを公表

2022 年 12 月
第 40 号

概要

経済協力開発機構（以下、「OECD」）は、2021 年度の相互協議手続に係る統計データ¹を公表しました。これは、税源浸食と利益移転（以下、「BEPS」）の包摂的枠組み（Inclusive Framework on BEPS）の下で、OECD が BEPS 行動 14 に基づき公表した相互協議事案の統計データです。当該統計データには、2022 年までに BEPS 包摂的枠組みに参加した、中国本土及び香港地区を含む 127 の租税管轄区域（以下、「管轄区域」）における相互協議手続の全体的な実施状況及び各管轄区域における相互協議事案の処理状況が総括されています。

2021 年に中国本土で開始された相互協議事案は、2020 年とほぼ同じ水準にあるものの²（移転価格案件は微増）、処理案件数は大幅に増加しました。中国の税務当局は相互協議事案を重視していることもあり、案件受理から開始までの平均期間が短縮されています。一方、2021 年において、中国本土では新型コロナウイルス感染症の影響により、案件の平均処理期間が延びました。案件の処理結果から見ると、大部分の案件において、2021 年に二重課税の完全または部分的な解消、租税条約に適合しない租税問題が解決されています。

2021 年も同様に新型コロナウイルス感染症の影響を受けたことで、香港地区で開始及び処理された相互協議事案は減少し、処理までの平均期間が延びました。但し、新型コロナウイルス感染症の流行が落ち着くことで、香港税務当局の案件処理効率は向上するものと考えます。

過年度のデータについては、PwC「中国税務ニュースフラッシュ」2021 年第 28 号「経済協力開発機構による最新国別報告と相互協議手続に関する査読報告の解説」（中国語版）³をご参照ください。

詳細

2021 年の統計データでは、納税者による相互協議手続の申請が（1）恒久的施設（PE）への利益の帰属、（2）関連者間の利益配分に関する移転価格案件と、残りの案件を総称した「その他案件」に区分しています。世界の統計データでは、以下のような傾向がみられます。

- 相互協議手続は依然として中国本土を含む 25 の管轄区域に集中しており、当該区域での新規件数は 2021 年度に世界で発生した新規件数の 93%を占める。
- 2021 年における移転価格案件の新規件数は 2020 年比で約 11%減少したものの、その他案件の新規件数は 3%の微増となった。
- 2021 年までに処理された相互協議手続の件数は依然としてやや高い水準にあり（2,543 件）、2020 年と比較し 7%増加し、これは 2021 年初頭における既存件数の約 40%を占める。

- 相互協議手続は納税者にとって良い結果をもたらしており、2021 年度には約 77%の処理案件において、納税者の二重課税問題を解消した。
- 2021 年度のデータでは、相互協議事案の平均処理期間は依然として長いものの、移転価格案件の平均所要期間は 2020 年比で約 35 ヶ月から約 32.2 ヶ月に短縮された。但し、その他案件の所要期間は約 20.7 ヶ月であり、2020 年比で微増となった。

中国本土

➤ 案件の開始及び処理数

OECD のデータによると、2021 年に開始された相互協議事案は 2020 年比微増の 43 件であり(統計対象は、2016 年 1 月 1 日以降に申請された案件)、そのうち、移転価格に関する案件が 19 件となっています。既存案件における締約国は主に韓国、日本、アメリカ、スイス及びイタリアが含まれます。

中華人民共和国国家税務総局(以下、「国家税務総局」)は、租税条約締約国と共同で相互協議事案について積極的に推進・解決に取り組んでおり、一定の成果を上げています。2021 年には 27 件の相互協議事案が処理され、そのうち、移転価格に関する案件が 17 件に上り、2020 年の 3 件から大幅に増加しました。処理された移転価格案件は主に、韓国(7 件)及び日本(2 件)に集中しています。

➤ 案件処理の平均期間

案件受理から開始までの平均期間を見ると、2021 年における移転価格案件及びその他案件の平均期間はそれぞれ 1.83 ヶ月及び 1.06 ヶ月であり、いずれも 2020 年の平均期間から短縮されました(2020 年はそれぞれ 4.30 ヶ月及び 1.36 ヶ月)。これは、中国各レベルの税務当局が関連案件受理をより重視していることから、より短期間で開始されていることを示しています。

一方、2021 年の平均処理期間は 2020 年より増加しました。2016 年 1 月 1 日以降に申請された移転価格案件の平均処理期間が 37.89 ヶ月であり、その他案件の平均処理期間が 41.93 ヶ月である一方、2020 年の平均処理期間はそれぞれ 30.72 ヶ月及び 21.93 ヶ月です。平均期間の増加は、新型コロナウイルス感染症による影響及び案件の複雑化によるものです。

➤ 案件処理の結果

- 2021 年に処理された相互協議事案において、65%以上の移転価格案件では二重課税の完全または部分的な解消、租税条約に適合しない租税問題が解決に至り、15%以上の案件では一方の国の救済(unilateral relief)または国内救済(domestic remedy)を通じて、二重課税が解決されました。その他案件について、50%以上の案件では二重課税の完全または部分的な解消、租税条約に適合しない租税問題が解決に至り、15%の案件ではユニラテラル措置を通じて、関連問題が解決されています。
- この結果は前年度から著しく改善しており、中国本土ではより良いビジネス環境を醸成するために、引き続き多国籍企業における国際的な二重課税問題の解決に力を注いでいることがうかがえます。

香港地区

➤ 案件の開始及び処理数

OECD のデータによると、2021 年に開始された相互協議事案は 3 件で、いずれも移転価格に関するものではありませんでした。2021 年において、新型コロナウイルス感染症が香港企業及び香港税務局の業務に影響を与え、香港企業及び香港税務局による相互協議事案の協議が遅れたことから、2021 年に処理された相互協議事案数も大幅に減少しました。

➤ 案件処理の平均期間

すべての案件のカテゴリーにおいて、案件受理から開始まで、または開始から完了までの平均期間はいずれも増加しており、案件受理から完了までの平均期間が、2020 年の 1.05 ヶ月から 2021 年の 1.15 ヶ月まで増加し、開始から完了までの平均期間は、2020 年の 22.72 ヶ月から 2021 年の 25.17 ヶ月(BEPS 行動 14 が目指す平均期間の 24 ヶ月を僅かに上回る)に増加しています。新型コロナウイルス感染症が落ち着いたことで、香港税務局は案件処理の効率を向上させるものと考えます。

▶ 案件処理の結果

2021 年に処理された相互協議事案において、75%の案件では二重課税が完全に解消され、もしくは国内救済で解決しており、2020 年の 60%(二重課税の完全解消、一方の国の救済による解決、租税条約に適合しない租税問題が存在しないことの承認を含む)と比べると著しく上昇しました。これは中国本土と同様に、香港税務局も多国籍企業における国際的な二重課税問題の解決に注力していることの表れといえます。

まとめ

BEPS 行動計画の実行範囲が深まるにつれて、国際税務を取り巻く環境もこれまでにないほど大きく変化しています。第 2 の柱の実行に伴い、今後、国際税務上の不確実性が大幅に増加し、二国間の紛争がますます増加することが予想されます。二国間協議が、国際的な税務紛争による二重課税問題を効果的に解決できる手段であることを鑑み、多国籍企業における相互協議手続は非常に重要です。

OECD が 2022 年 12 月に公表した最新データによると、現在、142 の管轄区域が BEPS 包摂的枠組みに参加しており、BEPS 行動計画における 4 項目の最低基準(BEPS 行動 14 における相互協議事案の処理に関する最低基準を含む)の実行を承諾しました。このような背景から、今後、各国の主管税務当局が相互協議事案をより重視し、相互協議手続も引き続き多国籍企業における国際的な二重課税問題の解決(移転価格のユニラテラル調整による二重課税の問題を含む)に効果的な道筋を示すものと予想されています。

この一年、国家税務総局及び香港税務局は双方による協議を全面的に進めており、相互協議事案の推進における努力及びその成果が表れています。中国本土及び香港地区における相互協議事案の対応プロセスがますます整備されるにつれ、今後はより多くの多国籍企業が相互協議手続を通じて、ユニラテラル調査・調整による国際的二重課税問題を解決し、恩恵を享受することが可能となります。納税者におかれては、相互協議手続を通じて、既存の、または将来起こり得る二重課税問題を効果的に解決することが推奨されます。

同時に、中国本土及び香港地区の納税者は、移転価格に係るリスクを自主的に管理し、税務紛争を防ぐために、移転価格の事前確認制度(以下、「APA」)を利用することが考えられます。中国本土では、APA の推進に注力しており、2021 年に合意した APA 件数は、例年に比べやや高い水準にあります。また中国本土では、納税者の手続面における負担を軽減するために、2021 年 9 月に簡素化されたユニラテラル APA 手続が導入されました。香港税務当局も APA の改革を行い、バイラテラル APA に遡及条項を含めることを許可しており、APA のプロセスを 5 段階から 3 段階に簡略化しました。これらの取り組みは、多国籍企業が中国本土と香港地区における移転価格のリスクをより迅速かつ効果的に管理する目標の達成に役立つものです。APAに係る詳しい内容について、PwC「中国税務ニュースフラッシュ」2022 年第 38 号「中国移転価格税制に関する事前確認制度年度報告(2021)」⁴をご参照ください。

注釈

1. 2021 年度相互協議手続に係る統計データについて、詳細は以下のリンク先をご参照ください。
<https://www.oecd.org/tax/dispute/mutual-agreement-procedure-statistics.htm>
2. 2020 年度相互協議手続に係る統計データについて、詳細は以下のリンク先をご参照ください。
<https://www.oecd.org/tax/dispute/mutual-agreement-procedure-statistics-2020.htm>
3. PwC「中国税務ニュースフラッシュ」2021 年第 28 号「経済協力開発機構による最新国別報告と相互協議手続に関する査読報告の解説」(中国語版)について、詳細は以下のリンク先をご参照ください。
<https://www.pwccn.com/zh/china-tax-news/2021q4/chinatax-news-dec2021-28.pdf>
4. PwC「中国税務ニュースフラッシュ」2022 年第 38 号「中国移転価格税制に関する事前確認制度年度報告(2021)」(中国語版)について、詳細は以下のリンク先をご参照ください。
<https://www.pwccn.com/zh/china-tax-news/2022q4/chinatax-news-nov2022-38.pdf>

お問い合わせ

本稿で取り上げた内容が貴社に与える影響等についてご質問等ございましたら、下記の PwC 中国移転価格サービスチーム担当者まで随時ご連絡ください。

中国大陸

原遵華

+86 (21) 2323 3495
jeff.yuan@cn.pwc.com

唐恩亮

+86 (21) 2323 3756
paul.tang@cn.pwc.com

辺疆

+86 (21) 2323 3149
john.bian@cn.pwc.com

馬佳寧

+86 (21) 2323 8284
jenny.ma@cn.pwc.com

楊鋒

+86 (10) 6533 3042
f.yang@cn.pwc.com

段雲訊

+86 (10) 6533 3687
tony.yy.duan@cn.pwc.com

利浩智

+86 (20) 3819 2170
vincent.li@cn.pwc.com

項南

+86 (755) 8261 8701
alex.xiang@cn.pwc.com

趙鴻

+86 (29) 8469 2661
jackie.zhao@cn.pwc.com

蘇添

+86 (512) 6273 1840
steven.su@cn.pwc.com

庄子男

+86 (21) 2323 2580
spencer.chong@cn.pwc.com

陳信克

+86 (21) 2323 1329
thinker.x.chen@cn.pwc.com

鐘司亮

+86 (21) 2323 3393
silina.s.zhong@cn.pwc.com

郁啓生

+86 (10) 6533 3117
qisheng.yu@cn.pwc.com

闫明

+86 (10) 6533 3638
jason.m.yan@cn.pwc.com

邱雅君

+86 (10) 6533 2805
winnie.di@cn.pwc.com

劉啓源

+86 (755) 8261 8366
rhett.k.liu@cn.pwc.com

毛偉

+86 (755) 8261 8202
sam.w.mao@cn.pwc.com

徐聞

+86 (28) 6291 2018
william.xu@cn.pwc.com

龚梅

+86 (21) 2323 3667
mei.gong@cn.pwc.com

殷小麗

+86 (21) 2323 1108
jessica.yin@cn.pwc.com

孫衍

+86 (21) 2323 2435
kenny.sun@cn.pwc.com

韓濤

+86 (898) 6860 8830
tao.han@cn.pwc.com

樂瑩

+86 (10) 6533 3087
ying.yue@cn.pwc.com

蔡凌江

+86 (20) 3819 2380
kevin.lk.tsoi@cn.pwc.com

李玮嘉

+86 (755) 8261 8232
marc.li@cn.pwc.com

趙涵棟

+86 (571) 2807 6390
donny.zhao@cn.pwc.com

朱輝平

+86 (512) 6273 1917
henry.hp.zhu@cn.pwc.com

香港地区

李篠筠
+852 2289 5690
cecilia.sk.lee@hk.pwc.com

吳慕荷
+852 2289 3662
tiffany.m.wu@hk.pwc.com

潘詠之
+852 2289 5675
wengee.w.poon@hk.pwc.com

Peter Brewin
+852 2289 3650
p.brewin@hk.pwc.com

謝文憲
+852 2289 3508
ali.mh.tse@hk.pwc.com

PwC 中国移転価格サービスチームは、290 名近くの経済、会計、法律及びプロジェクト・マネジメントに係る豊富な専門知識を有する、フルタイム職員及び各業界を十分把握している移転価格専門人員を抱えています。PwC チームはクライアントの効率が高い税務構造の構築をサポートし、移転価格に係るコンプライアンスの要求を満たし、税務調査時に迅速に対応し、税務当局との争議を解決し、税務調整のリスクを削減することに協力いたします。PwCは世界50ヶ国・地域に100名以上のパートナー及び1,500名以上のフルタイム移転価格専門人員を抱えており、クライアントへ世界的な移転価格サービスを提供することに注力しています。



全维度中国税务资讯平台“税界”3.0全新上线

不止于随身知识导航，更是你的专属税务智囊



苹果手机下载
(iOS 10以上)



安卓手机下载
(Android 6.0以上)



- ・ 安卓手机也可以在腾讯应用宝中搜索“税界”进行下载
- ・ “税界”网页版链接: <https://shuijie.pwccn.com>



本稿では、中国または中国大陸は中華人民共和国を指しますが、香港特别行政区、マカオ特别行政区、及び台湾地区はこれに含まれません。

本稿は一般事項に関する記述であり、関連する全ての事項について完全に網羅しているわけではありません。法律の適否とその影響は、具体的・個別な状況により大きく異なります。本稿の内容に関連して実際に具体的な対応をとられる前に、PwC クライアントサービスチームに御社の状況に応じたアドバイスをお求めになれますようお願い申し上げます。本稿の内容は 2022 年 12 月 27 日現在の情報にもとづき編集されたものであり、その時点の関連法規に準じています。なお日本語版は中国語版をもとにした翻訳であり、翻訳には正確を期しておりますが、中国語版と解釈の相違がある場合は、中国語版に依拠してください。

本稿は中国大陸及び香港地区の **PwC ナショナル・タックス・ポリシー・サービス**により作成されたものです。当チームは専門家により構成されるプロフェッショナル集団であり、現行または検討中の中国大陸、香港地区、シンガポール及び台湾地区の税制およびその他ビジネスに影響する政策を随時フォローアップし、分析・研究に専念しています。当チームは良質のプロフェッショナルサービスを提供することで PwC の専門家をサポートし、また思想的リーダーシップを堅持し、関連税務機関、その他政府機関、研究機関、ビジネス団体、及び専門家、並びに PwC に関心をお持ちの方々とノウハウを共有いたします。お問い合わせは、以下の担当パートナーまでお気軽にご連絡ください。

馬龍

TEL: +86 (10) 6533 3028
long.ma@cn.pwc.com

既存または新たに発生する問題に対する実務に即した見識とソリューションは、中国のウェブサイト (<http://www.pwccn.com>) または香港地区のウェブサイト (<http://www.pwchk.com>)にてご覧いただけます。

www.pwccn.com

© 2022 年 普華永道 著作権所有。普華永道 (PwC 中国) の許可なく配布することを禁じます。普華永道 (PwC 中国) とは、PwC グローバルネットワークにおける中国メンバーファームを指し、場合によっては PwC グローバルネットワークを指します。詳細はこちらの URL をご参照ください: www.pwc.com/structure。
各メンバーファームはそれぞれ独立した別個の法人であり、その他のメンバーファームの作為又は不作為に対し一切の責任を負いません。

解读经合组织 2021 年相互协商程序统计数据

二零二二年十二月
第四十期

摘要

经济合作与发展组织（以下简称：“经合组织”）最近发布了 2021 年度相互协商程序统计数据¹。这是在税基侵蚀与利润转移（BEPS）包容性框架（Inclusive Framework on BEPS）下，经合组织按照 BEPS 第 14 项行动计划所发布的相互协商程序案件统计数据。该统计数据汇总了所有在 2022 年之前加入 BEPS 包容性框架的 127 个税收管辖区（以下简称：“辖区”）的相互协商程序整体实施状况以及各辖区相互协商程序案件的处理情况，其中包括中国内地和香港地区。

2021 年，中国内地启动的相互协商程序案件基本与 2020 年持平²（其中转让定价案件略有增加），而结案数量则大幅增长。得益于中国各级税务机关对于相互协商程序案件的重视，从案件受理到案件启动的平均时长有所缩短。另一方面，2021 年中国内地仍然受到新冠疫情的影响，案件的平均结案时长有所增加。从案件处理结果来看，更多的案件在 2021 年得以完全或部分消除重复征税，或解决了不符合税收协定的税收问题。

2021 年期间，同样受新冠疫情影响，香港地区启动和结案的相互协商程序案件有所下降，而结案的平均时长亦有所增加。然而，随着新冠疫情放缓，预计香港税务局将相应地提高处理案件的效率。

关于历史年度数据，请参考普华永道《中国税务/商务新知》2021 年第二十八期《解读经合组织最新国别报告和相互协商程序同行评议报告》³。

详细内容

2021 年的统计数据对转让定价案件与其他案件进行了区分，其中转让定价案件是指纳税人的相互协商程序申请与（1）常设机构利润归属或（2）关联企业间利润分配相关；其余案件统称为“其他案件”。全球统计数据显示出以下趋势：

- 相互协商程序仍集中在包括中国内地在内的 25 个辖区，其新增案件占 2021 年度全球新增案件的 93%；
- 对比 2020 年，2021 年新增转让定价相关案件的数量下降了接近 11%，而新增其他案件的数量则略微增加了 3%；
- 2021 年内结案的相互协商程序数量持续维持在较高水平（高达 2,543 例），且较 2020 年增幅高达 7%，占 2021 年初存量约 40%；

- 相互协商程序的结案为纳税人带来积极效果。2021 年度约有 77%的结案案件能够为纳税人完全消除重复征税问题；以及
- 2021 年度数据显示相互协商程序案件平均结案时间仍然较长，但其中转让定价相关案件的平均需时较 2020 年度有所缩短，即从约 35 个月缩短为约 32.3 个月；而其他案件需时约 20.7 个月，较 2020 年度略有增加。

中国内地

➤ 启动和结案案件数量

根据经合组织发布的数据，2021 年启动的相互协商程序案件相较 2020 年略有增加，达 43 例（统计范围为 2016 年 1 月 1 日后提交申请的案件，下同），其中与转让定价相关的案件有 19 例。存量案件中的主要缔约方包括韩国、日本、美国、瑞士和意大利。

国家税务总局积极与税收协定缔约方共同推进解决相互协商程序案件，并取得一定的成效。2021 年共结案 27 例相互协商程序案件，其中与转让定价相关的案件有 17 例，较 2020 年的 3 例大幅增加。结案的转让定价案件主要集中在韩国（7 例）及日本（2 例）。

➤ 案件处理平均时长

从案件受理到案件启动的平均时长来看，2021 年转让定价案件和其他案件的平均时长分别为 1.83 个月和 1.06 个月，均比 2020 年的平均时长有所缩短（2020 年分别为 4.30 和 1.36 个月）。可见中国各级税务机关更加重视相关案件的受理工作，使案件得以在更短的时间内启动。

另一方面，2021 年的平均结案时长较 2020 年有所增加。2016 年 1 月 1 日之后提交的转让定价案件的平均结案时长为 37.89 个月，其他案件的平均结案时长为 41.93 个月，而 2020 年的平均结案时长分别为 30.72 个月和 21.93 个月。平均时长的增长主要受累于新冠疫情的影响以及案件的复杂程度。

➤ 案件处理结果

在 2021 年结案的相互协商程序案件当中，超过 65%的转让定价案件得以完全或部分消除重复征税或解决不符合税收协定的税收问题，另有超过 15%的转让定价案件通过单边措施（unilateral relief）或国内救济（domestic remedy）解决重复征税问题。对于其他案件，超过 50%的案件得以完全消除重复征税或解决不符合税收协定的税收问题，另有 15%的案件通过单边措施解决相关问题。

这一结果较以前年度取得了显著的进步。可见，中国内地持续加大帮助跨国企业解决国际重复征税问题的力度，以创造更好的营商环境。

香港地区

➤ 启动和结案案件数量

根据经合组织发布的数据，2021 年共有 3 例相互协商程序案件被启动，而其中并没有与转让定价相关的案件。由于新冠疫情在 2021 年严重影响香港企业和香港税务局的运作，减缓了香港企业和香港税务局商议相互协商程序的过程，因此 2021 年被结案的相互协商程序案件数目也明显下降。

➤ 案件处理平均时长

就所有类别的案件来说，从案件受理到案件启动、以及从案件启动到结案的平均时长均有所增加——前者从 2020 年的 1.05 个月上升至 2021 年的 1.15 个月，后者亦从 2020 年的 22.72 个月上升至 2021 年的 25.17 个月（略长于 BEPS 第 14 项行动计划力求实现的平均时间，即 24 个月）。随着新冠疫情缓和，预计香港税务局将相应地提高处理案件的效率。

➤ 案件处理结果

在 2021 年结案的相互协商程序案件当中，有 75% 的案件得以完全消除重复征税或通过国内救济解决，相较于 2020 年的 60%（包括完全消除重复征税、通过单边措施解决或同意没有不符合税收协定的方式解决）则有明显的增长。可见，与中国内地一样，香港税务局也致力于协助跨国企业解决国际重复征税的问题。

注意要点

随着 BEPS 行动计划落地的程度深化，国际税收环境也在发生前所未有的巨变。随着支柱二的落地，我们预计未来国际税收的不确定因素将显著增加，双边争议也将越来越多。鉴于双边磋商是解决国际税务争议导致重复征税问题的有效手段，相互协商程序途径对于跨国公司的重要性不言而喻。

根据经合组织于 2022 年 12 月公布的最新数据，目前已有 142 个辖区加入了 BEPS 包容性框架，并承诺将执行 BEPS 行动计划的四项最低标准，其中包括第 14 项行动计划提出的处理相互协商程序案件的最低标准。在此背景下，我们预计未来各国主管税务机关将更为重视相互协商程序案件，而相互协商程序也将继续为跨国公司解决国际重复征税问题（包括因转让定价单边调整所导致的重复征税问题）提供有效途径。

过去的一年中，中国国家税务总局和香港税务局也在全面推进双边磋商工作，对于相互协商程序案件推进的努力和成果有目共睹。随着中国内地和香港地区应对相互协商程序案件的程序日趋流畅，我们预计今后将有更多的跨国公司受惠于相互协商程序来解决由单边转让定价调查调整所引发的国际重复征税问题。普华永道建议，纳税人可考虑通过相互协商程序有效地解决现有或将来可能面对的重复征税问题。

同时，两地的纳税人都可以考虑使用预约定价安排，以自主地管理转让定价风险并预防税收争议。中国内地一直致力于推广预约定价安排，其 2021 年达成的预约定价安排数量在历年数据中仍处于较高水平。同时，中国内地也于 2021 年 9 月引入了简化的单边预约定价安排程序，以减少纳税人在流程方面的负担。香港税务局亦对预约定价安排制度进行了改革，允许双边预约定价安排包含追溯条款，并将预约定价安排的流程由五个阶段简化至三个阶段。这些举措都将帮助跨国企业实现通过更快、更有效的方式管理其在中国内地和香港地区的转让定价风险的目标。关于预约定价安排的更多内容，请参考普华永道《中国税务/商务新知》2022 年第三十八期《解读国家税务总局发布〈中国预约定价安排年度报告（2021）〉》⁴。

注释

1. 2021 年度相互协商程序统计数据，请详见：
<https://www.oecd.org/tax/dispute/mutual-agreement-procedure-statistics.htm>
2. 2020 年度相互协商程序统计数据，请详见：
<https://www.oecd.org/tax/dispute/mutual-agreement-procedure-statistics-2020.htm>
3. 普华永道《中国税务/商务新知》2021 年第二十八期《解读经合组织最新国别报告和相互协商程序同行评议报告》，请详见：
<https://www.pwccn.com/zh/china-tax-news/2021q4/chinatax-news-dec2021-28.pdf>
4. 普华永道《中国税务/商务新知》2022 年第三十八期《解读国家税务总局发布〈中国预约定价安排年度报告（2021）〉》，请详见：
<https://www.pwccn.com/zh/china-tax-news/2022q4/chinatax-news-nov2022-38.pdf>

联系我们

为了更深入讨论本刊物所提及的问题对您业务可带来的影响, 请联系**普华永道中国转让定价服务团队**:

中国内地

原遵华
+86 (21) 2323 3495
jeff.yuan@cn.pwc.com

唐恩亮
+86 (21) 2323 3756
paul.tang@cn.pwc.com

边疆
+86 (21) 2323 3149
john.bian@cn.pwc.com

马佳宁
+86 (21) 2323 8284
jenny.ma@cn.pwc.com

杨锋
+86 (10) 6533 3042
f.yang@cn.pwc.com

段云译
+86 (10) 6533 3687
tony.yy.duan@cn.pwc.com

利浩智
+86 (20) 3819 2170
vincent.li@cn.pwc.com

项南
+86 (755) 8261 8701
alex.xiang@cn.pwc.com

赵鸿
+86 (29) 8469 2661
jackie.zhao@cn.pwc.com

苏添
+86 (512) 6273 1840
steven.su@cn.pwc.com

庄子男
+86 (21) 2323 2580
spencer.chong@cn.pwc.com

陈信克
+86 (21) 2323 1329
thinker.x.chen@cn.pwc.com

钟司亮
+86 (21) 2323 3393
silina.s.zhong@cn.pwc.com

郁启生
+86 (10) 6533 3117
qisheng.yu@cn.pwc.com

闫明
+86 (10) 6533 3638
jason.m.yan@cn.pwc.com

邸雅君
+86 (10) 6533 2805
winnie.di@cn.pwc.com

刘启源
+86 (755) 8261 8366
rhett.k.liu@cn.pwc.com

毛伟
+86 (755) 8261 8202
sam.w.mao@cn.pwc.com

徐闻
+86 (28) 6291 2018
william.xu@cn.pwc.com

龚梅
+86 (21) 2323 3667
mei.gong@cn.pwc.com

殷小丽
86 (21) 2323 1108
jessica.yin@cn.pwc.co

孙衍
+86 (21) 2323 2435
kenny.sun@cn.pwc.com

韩涛
+86 (898) 6860 8830
tao.han@cn.pwc.com

乐莹
+86 (10) 6533 3087
ying.yue@cn.pwc.com

蔡凌江
+86 (20) 3819 2380
kevin.lk.tsoi@cn.pwc.com

李玮嘉
+86 (755) 8261 8232
marc.li@cn.pwc.com

赵涵栋
+86 (571) 2807 6390
donny.zhao@cn.pwc.com

朱辉平
+86 (512) 6273 1917
henry.hp.zhu@cn.pwc.com

香港

李筱筠
+852 2289 5690
cecilia.sk.lee@hk.pwc.com

吴慕荷
+852 2289 3662
tiffany.m.wu@hk.pwc.com

潘咏之
+852 2289 5675
wengee.w.poon@hk.pwc.com

新知
中国税务/商务专业服务

Peter Brewin
+852 2289 3650
p.brewin@hk.pwc.com

谢文宪
+852 2289 3508
ali.mh.tse@hk.pwc.com

普华永道中国转让定价服务团队在中国约有 290 位全职的对经济、会计、法律及项目管理有丰富专业知识，及对各行业有充分了解的转让定价专业人员。我们的团队致力协助客户建立有效率的税务架构，以符合转让定价的合规要求、预备在税务审查时作出迅速应对、解决与税务机关的争议、并减低税务调整的风险。同时普华永道在全球的 50 多个国家拥有 100 多位合伙人及超过 1500 名全职的转让定价专业人员，致力于为客户提供全球性转让定价专业服务。



全维度中国税务资讯平台“税界”3.0全新上线

不止于随身知识导航，更是你的专属税务智囊



苹果手机下载
(iOS 10以上)



安卓手机下载
(Android 6.0以上)



- 安卓手机也可以在腾讯应用宝中搜索“税界”进行下载
- “税界”网页版链接：<https://shuijie.pwcconsultantssz.com>



文中所称的中国指中国内地，不包括香港特别行政区、澳门特别行政区和台湾地区。

本刊物中的信息仅供一般参考之用，而不可视为详尽的说明。相关法律的适用和影响可能因个案所涉的具体事实而有所不同。在有所举措前，请确保向您的普华永道客户服务团队或其他税务顾问获取针对您具体情况的专业意见。本刊物中的内容是根据当日有效的法律及可获得的资料于 2022 年 12 月 27 日编制而成的。

这份中国税务/商务新知由普华永道中国税收政策服务编制。**普华永道中国税收政策服务**是由富经验的税务专家所组成的团队。团队致力搜集、研究并分析中国内地、香港地区和新加坡现有和演变中的税务及相关商务政策，目的是协助普华永道税务部专业人员提供更优质的服务，并通过与有关的税务和其它政策机关、学院、工商业界、专业团体、及对我们的专业知识感兴趣的人士分享交流，以保持我们在税务专业知识领域的领导地位。

如欲了解更多信息请联系：

马龙
电话: +86 (10) 6533 3103
long.ma@cn.pwc.com

有关最新商业问题的解决方案，欢迎浏览普华永道 / 罗兵咸永道之网页：<http://www.pwccn.com> 或 <http://www.pwchk.com>

www.pwccn.com

© 2022 普华永道。版权所有，未经普华永道允许不得分发。普华永道系指普华永道网络中国成员机构，有时也指普华永道网络。详情请进入 www.pwc.com/structure。每家成员机构各自独立，并不就其他成员机构的作为或不作为负责。